

※ 処 理 事 項	発信年月日		整理番号	事務所	管 理 番 号	申告区分
	通信日付印	確認				

受付印

令和 年 月 日

(宛先) 金沢市長

法人番号

申告年月日

所在地 <small>金沢市が支店等の場合本店所在地と併記</small>	(電話)		この申告の基礎		1. 法人税の年月日 の修正申告書の提出による。 2. 法人税の年月日 の更正、決定、再更正による。			
(ふりがな) 法人名			事業種目					
(ふりがな) 代表者氏名	(ふりがな) 経理責任者氏名			期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆	十億	百万	千円
				期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額				
				期末現在の資本金等の額				

年 月 日から

年 月 日までの事業年度分の市民税の申告書

※

摘要	課 税 標 準	法 人 税 割 額		
		税率(%)	税額	額
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	① [十億 百万 千円]			
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②			
還付法人税額等の控除額	③			
退職年金等積立金に係る法人税額	④			
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤ [0 0 0]	十億	百万	千円
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 $(\frac{⑤}{⑥} \times ②)$	⑥ [0 0 0]			
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦			
税額控除超過額相当額の加算額	⑧			
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨			
外国の法人税等の額の控除額	⑩			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪			
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫			0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬			0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮			0 0

均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	月	円 × $\frac{⑯}{12}$	⑰			0 0
	既に納付の確定した当期分の均等割額				⑱			0 0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰				⑲			0 0

この申告により納付すべき市民税額 ⑮+⑲	⑳			0 0
⑲のうち見込納付額	㉑			
差引 ⑳-㉑	㉒			

金沢市内に所在する事務所、事業所又は寮等				分 割 基 準		金沢市分の均等割額の税率適用区分に用いる従業者数	
名 称		事務所、事業所又は寮等の所在地		当該法人の全従業者数	左のうち金沢市分の従業者数	人	人

合 計 ⑳ ㉑ ㉒ ㉓

指 定 合 都 市 に 申 の 告 す る 算	区 名	※ 区コード	月数	従業者数	人	均等割額	円 0 0	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
								解散の日	年 月 日		
								残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
								法人税の期末現在の資本金等の額	円	法人税の申告期限の延長の有無	有・無
								この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日から		
								還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 口座番号(普通・当座)	支店	
								還付請求税額	十億 百万 千円		
								法第15条の4の徵収猶予を受けようとする税額			

署
与
税
理
十
名

(電話)